

自治体維新

首長インタビュー



愛知県知事

大村 秀章 氏

おおむら・ひであき 1960年愛知県碧南市生まれ。東京大学法学部卒。農林水産省を経て、96年に36歳で衆議院議員に初当選し09年まで5期連続当選。経済産業省、内閣府政務官、内閣府副大臣（金融・財政担当）、厚生労働副大臣、衆院決算行政監視委員長など歴任。11年2月に愛知県知事就任。妻と子ども4人。地域政党「日本一愛知の会」代表を務める。

成長戦略で世界競争勝ち抜く

長引く景気低迷で日本全体に閉塞感が漂う中、大村秀章氏は「強い大都市」を目指す中京都構想を公約に掲げて2011年2月に愛知県知事に就任した。県独自の円高対策や産業空洞化対策によって地域の基幹産業の下支えに注力。さらには自動車産業、航空宇宙産業などモノづくり産業の強化を通じて「世界と闘える愛知・名古屋」の実現を目指している。一方、橋下徹大阪市長ら個性の強い首長と足並みをそろえて国を巻き込む形での改革にも意欲を見せる。中央官庁と国政の内実を熟知した大村氏はどのような闘いを展開するのか。

専決処分で震災対応つなぎ資金を創設

2011年2月に国会議員から愛知県知事に転じた。就任と同時に愛知県新城市で鳥インフルエンザが発生。翌月には東日本大震災の惨禍が起きた。被災地支援に駆け回ると同時に、サプライチェーンの寸断による県内製造業の危機対応に追われた。夏には超円高が進行。秋にはタイの洪水が製造業を痛打した。危機管理が大きな課題となった就任1年目の感想は。

東日本大震災の影響で、トヨタ自動車の生産ラインが5週間にわたって停止した。前代未聞の事

態だ。仕事がなくなれば、どんな優良企業でもカネが回らなくなる。緊急つなぎ融資が必要と考えたが、議会開催を待っていたのでは手遅れになりかねない。そこで4月20日に専決処分で「あいちガンバロー資金」を創設した。もちろん国の決定を待つ余裕もなく県単独事業だ。信用保証料を全額、県が負担し、信用保証協会の損失も10分の10を県が補償することとした。10日間で当初の融資枠1000億円を超える申し込みがあったため、さらに1000億円の融資枠を用意した。結局、9月末までに1550億円を超える利用があり、中小企業の緊急時の資金として役立てていただいた。

さらに、昨夏以降の企業の想定レートを超える

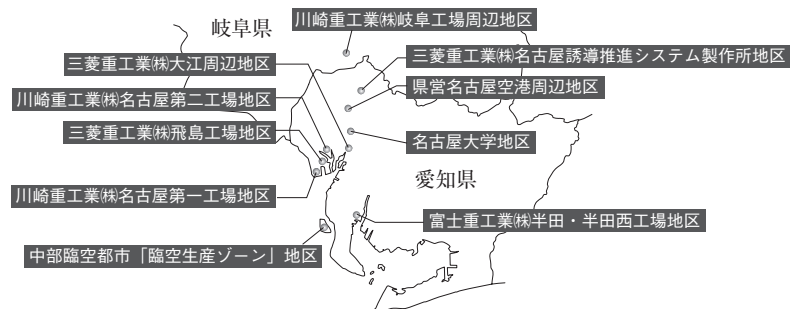
円高は、産業の空洞化を招き、地方経済の活力と雇用が失われることが懸念された。このため、私がリーダーとなって全国知事会に「円高是正・デフレ対策PT」を立ち上げ、政府・日本銀行に対し、為替介入や金融緩和の強化等を数次にわたり要請した。また、本県の基幹産業である自動車産業も厳しい状況に直面。このため10県知事が連携し、究極の円高対策として自動車税制の抜本的見直しの実現を政府・与党に強く働きかけた。その結果、エコカー減税の延長、自動車重量税の軽減、エコカー補助金の創設等、6000億円規模の対策が実現した。タイ洪水の影響も収まり、現在、自動車産業はフル稼働となっているが、これら対策の効果により、今年1年は元気が続くよう期待している。

航空宇宙産業の集積はアジア1を自負

世界と互角に闘える分野として特に力を入れているのが航空宇宙産業である。11年末には、国際戦略総合特区として「アジアNo.1航空宇宙産業クラスター形成特区」の指定を受けた。企業誘致、産業振興にも力を入れ、日本一の産業県愛知が誇る産業集積をさらに拡大していく。

区域内には中部国際空港と県営名古屋空港の2つの空港がある。また航空機分野の三菱重工、川崎重工、富士重工に加えて炭素繊維など機体向け素材の東レという4つの基幹企業が立地する。試験研究から開発、製造・販売、保守管理まで一地域で完結してできるのは日本では愛知だけ。アジアでも愛知だけと自負している。国内の航空宇宙産業の規模は1兆4000億円で、半分の7000億円をこの地域が占めている。国際的に見ると、トップは米国のシアトル。2番目に規模の大きなフランスのトゥールーズが1兆円程度なので、もう少し頑張れば手が届く。

図 国際戦略総合特区（アジアNo.1航空宇宙産業クラスター形成特区）の区域



自動車産業では12年度にトヨタの一大研究拠点が豊田市と岡崎市にまたがる地域で着工する。研究者など4000人規模が働き、6000mを筆頭に3本の大規模なテストコースを有する650haの研究施設だ。すでに用地買収は済んでおり、事業費1100億円を超える久々の大型案件だ。逆にこういう研究拠点が海外に出てしまうと、永久に戻ってこなくなってしまう。愛知の強みはなんと言っても産業集積。日本トップのモノづくりの集積をさらに高みにもっていくように頑張りたい。

「飛竜愛知」をキャッチフレーズとする新年度（12年度）予算では、喫緊の課題である産業の空洞化に対応するため、減税の代替措置として、毎年法人県民税の10%に相当する50億円程度を「産業空洞化対策減税基金」に積立て、これを原資として企業立地や研究開発、実証実験を支援する補助制度を創設した。従来10億円だった企業立地補助金の上限を一気に全国トップレベルとなる100億円に引き上げた。県内の企業が再投資する場合も市町村と連携して10億円を限度に補助する。研究開発や実証実験などのソフト事業に対しては、大企業は2億円限度、補助率2分の1、中小企業は1億円限度、補助率3分の2とするなど、きめ細かく支援することとしている。

また、メガソーラーや風力発電などの再生可能エネルギーや農業用水を使った小水力発電関連にも積極的に取り組んでいきたい。

持続可能な成長の観点から欠かせないのが環境施策。05年の愛・地球博（愛知万博）では環境をテーマに据えた。10年にはCOP10の会議でホスト役を務めて成功を取っている。14年には、国連の

ユネスコと日本政府が主催するESD（持続可能な開発のための教育）の国際会議が、ここ愛知・名古屋で開催されることに決定した。これを弾みに産業と併せて環境面でもトップランナーを目指していきたい。

■ 中京都創設しニア・イズ・ベターを徹底

減税政策を巡って市議会と対立して名古屋市長再選に臨んだ河村たかし氏とタッグを組んで、知事選を戦った。そのときに掲げた「アイチ・ナゴヤ共同マニフェスト」の柱の1つが「中京都の創設」だ。3月21日に東京・内幸町の日本記者クラブで河村市長とすきま風が吹いているのでは、という質問が出たが、本人は否定した。また、橋下大阪市長との連携姿勢を強めていることや新しい政治を担う人材を育てる政治塾「東海大志塾」を設立したことから、地域振興のために国政での経験や人脈に期待する向きもある。

明治の廃藩置県以降140年もたった。都道府県制度は時代に合わない面が出ており、大幅に見直す必要がある。交通が発達し経済活動がグローバルにまで広域化した時代には、47の都道府県より広い行政の受け皿としての地方政府が必要だ。国は外交、防衛、通貨、国際金融、国際経済、そして年金のようなオールジャパンの社会保障制度に特化する。それ以外は地方政府に委ねるべきだ。

中京都構想は、将来の道州制を見据えたプランだ。「世界と闘える愛知・名古屋」を実現するために、愛知と名古屋を合体し、一体となって自立・独立を果たすとともに、強力で唯一の司令塔をつくる。高齢化社会に直面した日本は社会保障の負担が重くなる。誰かが富を生み出さなければ国は支えきれなくなるだろう。富を生み出すのは生産活動であり企業活動だ。中京都が強力な産業インフラや適切な制度を整えることで、日本の国富を生み出すエンジンの役を果たせると思う。

今の国会は何も決められない。なぜなら多数決

でなく少数決になっているからだ。与党であれ野党であれ、小数が反対すると何も決まらない。それなら内政は地方に任せてもらって、それぞれの地方政府が「ニア・イズ・ベター」（近いほうがより良い）の原則で対応する方が、国全体の競争力の底上げにつながる。これは地方分権の考え方にならなっている。

今の交付税制度についても、国がいったん召し上げて地方に配分するという仕組みが、「企業誘致や産業振興により自分で税金を稼ぐ努力をするより、国にぶら下がっていたほうが楽だ」という意識を生んでいる。中央政府にいったん集めてから交付するのではなく、地方が「共有税」の形で拠出し合って、必要な地域に分配するのが望ましい。

国のかたちを変えるのは大事業で愛知県だけではできない。私は「維新」を旗印に改革を訴えている橋下大阪市長とは1年以上連携してきた。日本の自治体の未来をリードする立場にある東京都の石原慎太郎知事も巻き込んで、東京、愛知、大阪の3大都市圏連合で大いに声を上げていければと思う。自ら政治塾「東海大志塾」を立ち上げたのは、日本を覆う閉塞感を打開するには、日本の統治のあり方を変えなければならないからだ。徹底した地方分権と行政改革、中京都の創設、さらには新しい豊かさの実現へ向けて知恵を集結するのが狙いだ。同志と共に、変える戦を続けていく。

G

インタビューから▶▶

3月21日、大村知事は東京・内幸町の日本記者クラブで記者会見を開き、次の衆議院選挙では道州制や大都市圏の再編を争点にしたいと訴えた。「大阪維新の会」を立ち上げた橋下徹大阪市長との親密さをアピールしつつ、自身の政治塾を通じ国政選挙の応援団を育てるとも語った。ファイティングポーズをとって国に緊張感を持たせ続けることは、首長の一つの役割であろう。愛知は織田信長、豊臣秀吉、徳川家康を育てた土地柄だ。今も「総理を目指す」と公言する河村たかし名古屋市長と手を取り合って、大いに気を吐いてもらいたい。

（主任研究員 若杉 敏也）